

中小企業向けSDGsアンケート2022 集計結果 (詳細版)

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

安心の先にある幸せへ。

(注) レポートの著作権はすべて第一生命に帰属しています。無断での転載、使用はご遠慮ください。

調査の目的と調査設計

1. 本調査の目的

全国の中小企業を中心としたSDGs取組みの実態把握を目的としてアンケートを実施。

2. 調査設計

- ✓ 調査対象地域 全国
- ✓ 調査対象企業 法人格のある企業（ただし、公務、分類不能の産業は除く）
- ✓ 回答依頼先 経営者
- ✓ 調査方法 生涯設計デザイナーがアンケートを依頼、インターネット上で回答受付
- ✓ 調査機関 第一生命保険株式会社
- ✓ 調査時期 2022年12月1日～2023年3月31日

3. 調査内容

自社のSDGsへの考え・取組み内容について回答いただいた。

4. 調査結果

✓ アンケート（サンプル）有効回収数 17,667票

✓ 回収アンケート（サンプル）の構成

【会社規模別】

従業員規模	回収数	構成比
1～4名	5,746	32.5%
5～9名	3,913	22.1%
10～19名	3,131	17.7%
20～29名	1,454	8.2%
30～49名	1,362	7.7%
50～99名	1,002	5.7%
100～199名	562	3.2%
200～299名	163	0.9%
300～999名	221	1.3%
1000～1999名	45	0.3%
2000～4999名	23	0.1%
5000名～	45	0.3%
合計	17,667	100.0%

【都道府県別】（注）所在地不明サンプルは表から除外

都道府県	回収数	構成比	都道府県	回収数	構成比
北海道	394	2.2%	滋賀県	77	0.4%
青森県	168	1.0%	京都府	303	1.7%
岩手県	150	0.8%	大阪府	843	4.8%
宮城県	635	3.6%	兵庫県	221	1.3%
秋田県	331	1.9%	奈良県	33	0.2%
山形県	288	1.6%	和歌山県	6	0.0%
福島県	438	2.5%	鳥取県	148	0.8%
茨城県	374	2.1%	島根県	51	0.3%
栃木県	189	1.1%	岡山県	480	2.7%
群馬県	1,268	7.2%	広島県	233	1.3%
埼玉県	885	5.0%	山口県	295	1.7%
千葉県	1,160	6.6%	徳島県	121	0.7%
東京都	956	5.4%	香川県	207	1.2%
神奈川県	508	2.9%	愛媛県	208	1.2%
新潟県	409	2.3%	高知県	38	0.2%
富山県	87	0.5%	福岡県	1,671	9.5%
石川県	559	3.2%	佐賀県	274	1.6%
福井県	313	1.8%	長崎県	928	5.3%
山梨県	106	0.6%	熊本県	692	3.9%
長野県	45	0.3%	大分県	225	1.3%
岐阜県	63	0.4%	宮崎県	154	0.9%
静岡県	323	1.8%	鹿児島県	69	0.4%
愛知県	434	2.5%	沖縄県	134	0.8%
三重県	172	1.0%	合計	17,666	100.0%

【業種別】

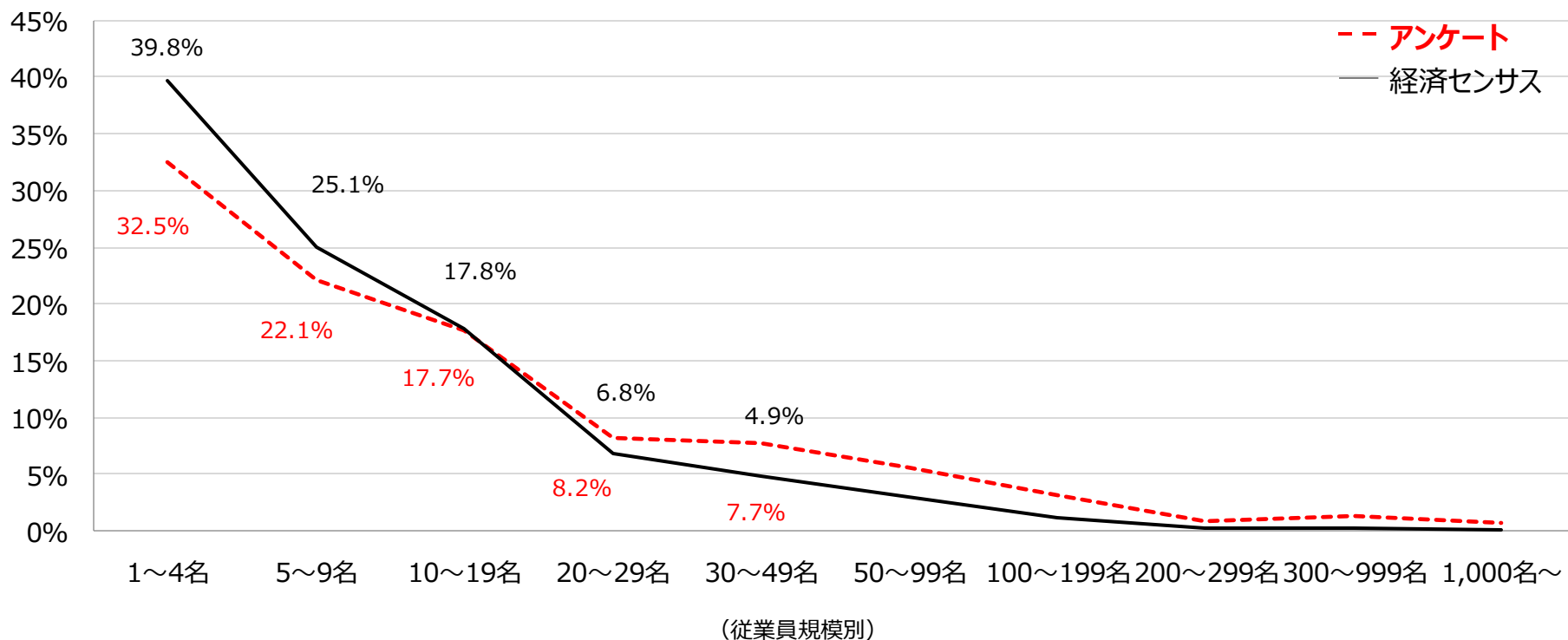
業種	回収数	構成比
農林漁業	241	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	52	0.3%
建設業	4,325	24.5%
製造業	2,877	16.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	420	2.4%
情報通信業	211	1.2%
運輸業、郵便業	955	5.4%
卸売業、小売業	3,163	17.9%
金融業、保険業	57	0.3%
不動産業、物品賃貸業	622	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	340	1.9%
宿泊業、飲食サービス業	573	3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	296	1.7%
教育、学習支援業	155	0.9%
医療、福祉	845	4.8%
複合サービス事業	115	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	2,420	13.7%
合計	17,667	100.0%

アンケートと母集団の比較検証結果（①従業員規模別）

アンケートは企業規模別の分布を相当程度カバー

SDGsアンケートのサンプルにおける従業員別の分布は、母集団に比べて、10名未満の層の構成比が低いなどの偏りがある。それでも、50名未満の中小企業の構成比は、母集団94.3%に対して、アンケートは88.3%となっており、中小企業を中心とした母集団の意見や行動をかなり広範にカバーしていると考えられる。

(構成比)



(出所) 第一生命「SDGsアンケート2022」の集計結果、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命が作成。

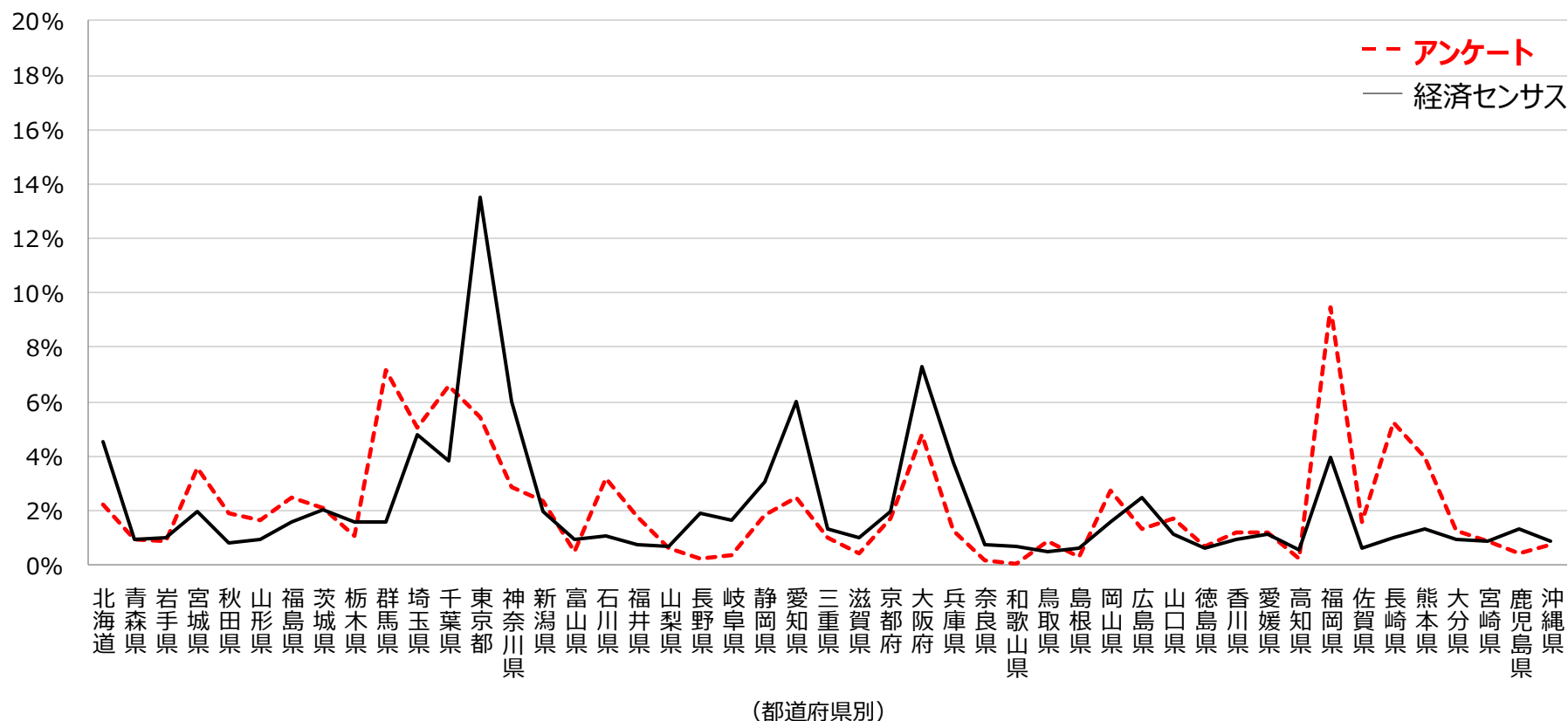
(注) 従業員規模の区分は、経済センサスの公表基準に準じた。

アンケート・サンプルと母集団の比較検証結果（②都道府県別）

地域的には首都圏や大阪圏など大都市部の構成比が若干低く偏りがある

都道府県別の構成比は、北海道、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫等は経済センサスと比べて構成比は低いが、群馬、石川、福岡、長崎、熊本等は経済センサスより高い。地域ごとのアンケートの取組みの差の影響と考えられるが、結果として、大都市圏のサンプルの構成比が若干低いバイアスがある点に留意。

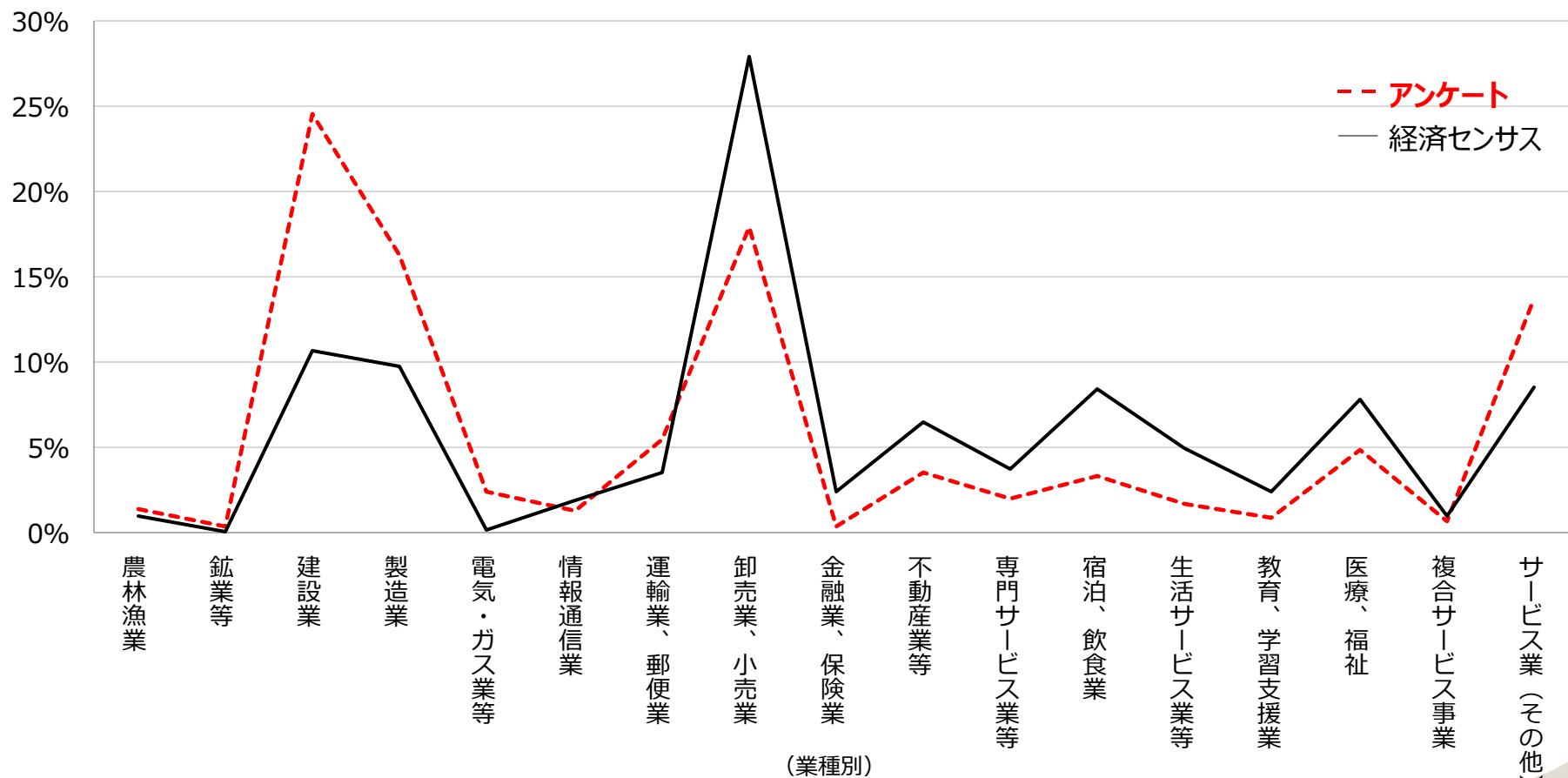
(構成比)



(出所) 第一生命「SDGsアンケート2022」の集計結果、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命が作成。

SDGsアンケートのサンプルにおける業種別の分布は、母集団に比べて、「建設業」「製造業」などの構成比が高く、「卸売業、小売業」「宿泊、飲食業」などが低い、などの偏りがある。

(構成比)



(出所) 第一生命「SDGsアンケート2022」の集計結果、総務省・経済産業省「経済センサス2016年活動調査」より第一生命が作成。

集計結果の目次

Q8. SDGsを従業員に理解いただくためにはどれが効果的だと思いますか

Q9. 貴社の経営課題はどれに該当しますか

Q10. 女性活躍推進について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

Q11. 女性活躍推進によるメリットは何だと思いますか

Q12. 女性活躍推進が進みにくい要因は何だと思いますか

Q13. 健康経営について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

Q14. 人材育成について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

Q15. 災害対策について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

(注) Q1～Q7はアンケート分析対象外につき未記載

Q8. SDGsを従業員に理解いただくためにはどれが効果的だと思いますか

「SDGsに関する取組方針を従業員に伝える」と答えた企業が50.7%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	SDGsに関する取組方針を従業員に伝える	50.7%
2	勉強会の実施	33.2%
3	特になし	19.3%
4	社内研修の実施	18.5%
5	社外研修への参加	14.4%
6	SDGs推進チームを組織化	5.8%
7	社内アイデアコンテストの実施	5.3%
8	SDGsに関する書籍の購入	3.9%

(合計N=17,667) 複数回答

Q9. 貴社の経営課題はどれに該当しますか

「人材確保」と答えた企業が**54.8%**と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	人材確保	54.8%
2	人材育成	49.6%
3	コストの削減	28.0%
4	業務の効率化	26.5%
5	販路開拓・営業力の維持強化	24.8%
6	ITの活用	14.9%
7	商品やサービスの開発・高付加価値化	14.7%
8	運転資金・設備投資資金の確保	12.4%
9	設備増強・更新・廃棄	11.2%
10	借入金の削減	10.8%
11	技術・研究開発	8.5%
12	特になし	6.9%

(合計N=17,667) 複数回答

Q9. 貴社の経営課題はどれに該当しますか

「人材確保」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「運輸業、郵便業」「建設業」「医療、福祉」

順位	業種	占率
1	運輸業、郵便業	68.5%
2	建設業	67.1%
3	医療、福祉	65.0%
4	情報通信業	62.1%
5	複合サービス事業	56.5%
6	製造業	53.9%
7	教育、学習支援業	53.5%
8	農林漁業	52.7%
9	電気・ガス・熱供給・水道業	52.4%
10	学術研究、専門・技術サービス業	51.8%
11	サービス業（他に分類されないもの）	50.7%
12	生活関連サービス業、娯楽業	50.3%
13	宿泊業、飲食サービス業	50.1%
14	鉱業、採石業、砂利採取業	48.1%
15	金融業、保険業	45.6%
16	卸売業、小売業	43.2%
17	不動産業、物品賃貸業	24.6%

(合計N=9,690)

Q10.女性活躍推進について、取組んでいること・これから取組みたいことを選びください

「特になし」と答えた企業が34.5%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	特になし	34.5%
2	女性従業員は事務だけでなく、営業職・技術職などに配置	29.2%
3	育児短時間勤務制度・育児休暇取得制度	28.2%
4	職場環境整備（トイレ・更衣室など）	16.5%
5	時間有給休暇制度	15.4%
6	介護休業制度	12.4%
7	多目的休暇制度（利用目的を問わない）	10.9%
8	女性活躍推進の取組みを会社案内・ホームページに掲載	10.4%
9	中抜け休暇制度	9.9%
10	テレワークの導入	8.9%
11	女性活躍推進に関する研修	6.5%
12	閑散期の連続休暇制度	5.6%

（合計N=17,667）複数回答

Q10.女性活躍推進について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

「特になし」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「**鉱業、採石業、砂利採取業**」「**不動産業、物品賃貸業**」「**電気・ガス・熱供給・水道業**」

順位	業種	占率
1	鉱業、採石業、砂利採取業	46.2%
2	不動産業、物品賃貸業	41.5%
3	電気・ガス・熱供給・水道業	41.0%
4	宿泊業、飲食サービス業	39.4%
5	建設業	37.8%
6	サービス業（他に分類されないもの）	37.2%
7	卸売業、小売業	36.0%
8	農林漁業	34.4%
9	生活関連サービス業、娯楽業	34.1%
10	運輸業、郵便業	33.3%
11	学術研究、専門・技術サービス業	32.6%
12	製造業	31.1%
13	複合サービス事業	27.0%
14	教育、学習支援業	22.6%
15	情報通信業	16.6%
16	医療、福祉	14.6%
17	金融業、保険業	12.3%

(合計N=6,094)

Q10.女性活躍推進について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

「女性従業員は事務だけでなく、営業職・技術職などに配置」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「情報通信業」「金融業、保険業」「複合サービス事業」

順位	業種	占率
1	情報通信業	46.4%
2	金融業、保険業	42.1%
3	複合サービス事業	40.0%
4	学術研究、専門・技術サービス業	37.4%
5	製造業	32.4%
6	運輸業、郵便業	31.3%
7	建設業	29.7%
8	卸売業、小売業	29.1%
9	生活関連サービス業、娯楽業	28.4%
10	不動産業、物品賃貸業	28.0%
11	教育、学習支援業	25.8%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	25.5%
13	サービス業（他に分類されないもの）	25.4%
14	医療、福祉	25.2%
15	農林漁業	24.9%
16	宿泊業、飲食サービス業	21.1%
17	鉱業、採石業、砂利採取業	17.3%

(合計N=5,150)

Q11. 女性活躍推進によるメリットは何だと思いますか

「職場の雰囲気良くなる」と答えた企業が53.2%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	職場の雰囲気が良くなる	53.2%
2	企業イメージが向上する	32.6%
3	優秀な人材を確保できる	29.4%
4	新たな商品・サービスの開発につながる	19.5%
5	従業員の勤労意欲が高まる	18.3%
6	特になし	16.2%
7	従業員の定着率が高まる	15.9%
8	生産性が向上する	12.6%
9	新たな販路開拓につながる	12.3%

(合計N=17,667) 複数回答

Q11.女性活躍推進によるメリットは何だと思いますか

「優秀な人材を確保できる」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「情報通信業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」

順位	業種	占率
1	情報通信業	55.9%
2	金融業、保険業	54.4%
3	教育、学習支援業	48.4%
4	医療、福祉	42.1%
5	学術研究、専門・技術サービス業	37.9%
6	複合サービス事業	37.4%
7	不動産業、物品賃貸業	33.1%
8	宿泊業、飲食サービス業	32.1%
9	卸売業、小売業	30.1%
10	製造業	30.1%
11	サービス業（他に分類されないもの）	29.0%
12	生活関連サービス業、娯楽業	28.7%
13	農林漁業	28.2%
14	運輸業、郵便業	25.7%
15	鉱業、採石業、砂利採取業	25.0%
16	建設業	23.6%
17	電気・ガス・熱供給・水道業	22.4%

(合計N=5,190)

Q11. 女性活躍推進によるメリットは何だと思いますか

「新たな商品・サービスの開発につながる」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「**金融業、保険業**」「**宿泊業、飲食サービス業**」「**生活関連サービス業、娯楽業**」

順位	業種	占率
1	金融業、保険業	38.6%
2	宿泊業、飲食サービス業	34.4%
3	生活関連サービス業、娯楽業	25.7%
4	複合サービス事業	25.2%
5	情報通信業	24.6%
6	卸売業、小売業	24.1%
7	不動産業、物品賃貸業	24.0%
8	サービス業（他に分類されないもの）	21.9%
9	農林漁業	21.6%
10	教育、学習支援業	21.3%
11	学術研究、専門・技術サービス業	21.2%
12	電気・ガス・熱供給・水道業	17.9%
13	製造業	17.3%
14	医療、福祉	16.7%
15	建設業	14.9%
16	運輸業、郵便業	10.9%
17	鉱業、採石業、砂利採取業	3.8%

(合計N=3,442)

Q11. 女性活躍推進によるメリットは何だと思いますか

「新たな販路開拓につながる」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「不動産業、物品賃貸業」「卸売業、小売業」「複合サービス事業」

順位	業種	占率
1	不動産業、物品賃貸業	17.8%
2	卸売業、小売業	16.6%
3	複合サービス事業	16.5%
4	宿泊業、飲食サービス業	16.4%
5	情報通信業	16.1%
6	金融業、保険業	15.8%
7	サービス業（他に分類されないもの）	13.9%
8	医療、福祉	11.6%
9	生活関連サービス業、娯楽業	11.5%
10	教育、学習支援業	11.0%
11	建設業	10.4%
12	農林漁業	10.4%
13	学術研究、専門・技術サービス業	10.0%
14	製造業	9.2%
15	電気・ガス・熱供給・水道業	8.8%
16	運輸業、郵便業	8.8%
17	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%

(合計N=2,169)

Q12. 女性活躍推進が進みにくい要因は何だと思いますか

「家事や育児の負担を考慮する必要がある」と答えた企業が49.9%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	家事や育児の負担を考慮する必要がある	49.9%
2	結婚や出産で退職する女性が多い	32.3%
3	女性に就ける職種が限られている	28.8%
4	残業・出張・転勤をさせにくい	23.6%
5	休業した場合に代替要員の確保が難しい	17.0%
6	特になし	15.0%
7	活躍を望む女性が少ない	11.8%
8	職場環境を整備する負担が重い	8.3%
9	女性従業員に経験や知識が不足している	6.2%

(合計N=17,667) 複数回答

Q12.女性活躍推進が進みにくい要因は何だと思いますか

「女性に就ける職種が限られている」を選んだ回答を業種別に集計

上位の3業種は「運輸業、郵便業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」

順位	業種	占率
1	運輸業、郵便業	38.5%
2	鉱業、採石業、砂利採取業	38.5%
3	建設業	37.9%
4	電気・ガス・熱供給・水道業	35.2%
5	製造業	30.8%
6	農林漁業	28.6%
7	複合サービス事業	26.1%
8	学術研究、専門・技術サービス業	25.9%
9	サービス業（他に分類されないもの）	24.6%
10	卸売業、小売業	23.7%
11	宿泊業、飲食サービス業	21.3%
12	金融業、保険業	21.1%
13	不動産業、物品賃貸業	19.9%
14	生活関連サービス業、娯楽業	19.6%
15	情報通信業	17.1%
16	教育、学習支援業	15.5%
17	医療、福祉	13.7%

(合計N=5,085)

Q13.健康経営について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

「感染症予防対策」と答えた企業が40.3%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	感染症予防対策	40.3%
2	残業時間の削減	32.6%
3	有給休暇取得推進	27.5%
4	二次健診の100%実施	25.6%
5	予防接種・歯科検診等の補助	18.7%
6	特になし	15.8%
7	社内コミュニケーション推進（1on1など）	12.4%
8	ラジオ体操・部活動など運動の機会の増進	9.9%
9	メンタルヘルス・ハラスメントに関する研修	9.8%
10	血圧計・体重計の社内設置	9.3%
11	禁煙チャレンジ	8.9%

（合計N=17,667）複数回答

Q14.人材育成について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

「資格取得支援（資金補助）」と答えた企業が41.2%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	資格取得支援（資金補助）	41.2%
2	資格取得支援（時間的補助）	24.7%
3	技術習得に関する研修	23.4%
4	特になし	22.8%
5	社外セミナーへの参加	21.6%
6	技術やノウハウの継承（文書化・動画化など）	17.4%
7	再教育（リスキリング）	17.2%
8	マナー研修	13.1%
9	マネジメント研修	10.4%
10	eラーニング	7.2%
11	IT・DX研修	6.1%

（合計N=17,667）複数回答

Q15.災害対策について、取組んでいること・これから取組みたいことをお選びください

「データのバックアップ」と答えた企業が41.5%と最も多かった

順位	回答内容	占率
1	データのバックアップ	41.5%
2	ハザードマップの確認	34.9%
3	災害用の損害保険に加入	27.7%
4	従業員・取引先など緊急連絡先リストの作成	26.8%
5	食料の備蓄	22.8%
6	社長不在時の代行体制の確保	18.7%
7	避難訓練	17.5%
8	防災計画・事業復旧計画の策定	15.1%
9	特になし	14.4%
10	PC使用不可時の代替方法の確保	10.2%
11	原材料納品ストップ時の代替手段の確保	5.6%

(合計N=17,667) 複数回答